

エジプトの従属と世界恐慌

1. ムスリム同胞団の経済的意味

ここではムスリム同胞団の経済的意味という課題を提起したい。すなわち、ムスリム同胞団の思想と行動を、経済的な文脈の中で読みとるという課題である。

さしあたり成立期のムスリム同胞団に焦点を絞れば、次のような問題とムスリム同胞団との連関が問われねばならないであろう。

第一は、エジプトの従属という問題である。軍事的には、1840年の西洋諸列強に対する敗北、1882年のイギリス軍に対する敗北、そして1919年の大衆蜂起とその鎮圧を画期とし、エジプトの政治的な従属体制が形成された。すなわち、1840年のロンドン条約による独立の阻止、オスマン帝国内の従属国化、1882年のウラービー革命鎮圧後のイギリス占領軍による事実上の植民地化、1914年のイギリスの保護国化宣言に対する1919年革命への対応としての1922年の条件付き独立国化がそれである。経済のレベルでは、自由貿易体制への組み込み、イギリスによる植民地経営、イギリス・ブロックの枠内での現地資本による工業化の一定の容認という事態がこれらの諸画期に対応する。軍事的敗北が政治的従属体制をもたらし、政治的従属は経済的従属に結果する。ムスリム同胞団は、この関連をどのようにつかみ、経済的レベルでの従属からの脱却をどのように展望するのであろうか。

第二は、1929年の大恐慌とそれに続く大不況とをどうみるか、という問題

である。ムスリム同胞団の母体はすでに1928年に形成されていたが、それが拡大していくのは大恐慌の波がエジプトを襲い、深刻な影響を与えていくその時期である。いうまでもなく大恐慌は同時に世界恐慌であり、第一次世界大戦後の世界システムの転換の世界史的画期となった。世界経済の面からは、国際金本位制の崩壊、世界市場のブロック化による分断、ニューディール、ファシズム、ソビエト的計画経済などの計画化の波が重要である。ここではムスリム同胞団の世界認識が経済的側面でどのような切り口を示すかが問題なのである。

以上の問題を中心に、以下ではもう少し具体的な情況を描いて、ムスリム同胞団の成立と展開の背景を探ることにしたい。

2. エジプトの従属

先述のように、19世紀中葉、エジプトはイギリスを中心とする資本主義世界市場が成立する時期に、その一分枝として組み込まれる。輸出商品としての綿花、輸入商品としての繊維製品等の工業製品、主たる相手国はイギリス、というシステム内の位置を占めて。

産業構造からみれば、農業部門内では輸出向け商品作物（綿花）生産が、しばしば食糧生産を犠牲にして肥大化し、輸入商品と競合する工業部門（伝統的手工業）は衰退し、鉄道、運河（あのスエズ運河をも含む）など運輸関連インフラストラクチャーへの投資が激増する。かくて国内市場の農工間分業は切断され、イギリスの資本主義工業（綿業）と結合する。いわゆる綿花経済、綿作モノカルチャーの形成である。

政策的には、ムハンマド・アリーの保護主義的工業育成、経済自立化政策からの強いられた転換を前提として、門戸開放、自由主義的経済政策が原則となり、自由貿易体制下での積極的外資導入政策が採用される。

1882年のウラービー革命の鎮圧もその後のイギリス軍による占領の継続

も、導入された外資（多くは公債）の元利償還保証を焦点とする、資本主義的経済秩序の維持、強化を目的とするものであったといつてよい。占領後の1885年には、イギリス系のナショナル・バンク・オブ・エジプトを事実上の中央銀行とする金本位制が採用されている。

第一次世界大戦による地中海航行の困難、すなわち綿花輸出の困難は、ついにエジプト政府をして綿花の作付制限を行わせるに至り、エジプト経済の従属構造の問題性を明らかにした。もとよりイギリス当局は保護国化を前提として1916年には事実上のスターリング為替本位制を採用するなどの対応を行っている。これが通貨制度の面での対英従属を深めるものであることはいうまでもない。

1919年革命から1922年の独立宣言、そして1936年の条約締結に至る戦後の展開で重要なのは、1920年に設立されたバンク・ミスルを中心とするミスル・グループによる工業化の試みである。エジプトの従属を語るうえでこの「植民地主義への挑戦」をどう評価するかは中心問題である。これについては、世界恐慌についてみた後に、再度とりあげることにしよう。

3. 世界恐慌とエジプト

綿花の世界市場価格はすでに1924年以降、急速に下落しつつあり、在庫は逆に急速な増大を示しつつあった。このようにして累積していた綿作経営の困難は、1929年の農産物全般をまきこむ大暴落によって破局的様相を呈するに至る。特に零細農を中心として土地喪失が進行したばかりでなく、一定規模以上の農業経営を対象とした不動産金融それ自体が危機に陥り、政府の大規模な救済措置がとられることになった。

当然ながら貿易の規模も収縮し、1930-1933年には交通網途絶の第一次世界大戦中の水準にまで落ち込んでいる。

このように収縮した世界市場の中で、いっそう激烈な市場争奪戦が展開す

る。世界市場システムの要である国際金本位制は、1929年12月のアルゼンチン、オーストラリアの離脱に始まり、1931年ドイツ、イギリス、日本、1933年アメリカ、1934年イタリア、そして1936年9月のフランス、オランダ、スイスの離脱をもって最終的に崩壊する。エジプトはスターリング・ブロックの中に組み込まれていたが、金本位制の崩壊後は、たとえば日本は円の切下げという手段によっても自国商品を安価に輸出することが可能となったのである。

エジプトの綿製品市場の例をみよう。¹⁾ 1930年には50%強を占めて1位であったイギリスのシェアは日本製品のめざましい進出によって下落し、1933年には日本が首位に立つ。しかし、1935年には為替ダンピングとみたエジプト政府の対円割増税の設定によって翌年には数量ベースで半減し、1937年にはイタリア製品に首位の座を譲っている。このように、大不況下の世界市場は、日本やイタリアのような新しいファシズム国家が、イギリスのような古い帝国主義国と市場の分割戦を行う場でもあった。ところでこの同じ期間についてエジプトの綿製品の自給率をみれば、1930年の6.8%から1935年には15.1%に、1938年には44.5%になり、イタリアを抜いてエジプト綿製品市場シェアの首位に立っている。このようにめざましいエジプトの綿工業の発展について節を改めて検討しよう。

4. 大不況とミスル・グループ

ミスル・グループとは、エジプト人タラアト・ハルブが率いるバンク・ミスルが中心となって設立し、傘下におさめた企業集団である。まずその全貌をみることにしよう。²⁾

1920年に創業資本8万エジプト・ポンドで設立されたミスル・バンクは、1922年に印刷会社（創業資本5,000エジプト・ポンド；以下同様）を設立したのを皮切りに次の諸部門に続々と会社設立を行っている。すなわち、1923

年製紙業（30,000）、1924年繰綿業（30,000）、1925年運輸業（40,000）及び映画・演劇産業（15,000）、1927年紡績業（300,000）、漁業（20,000）、絹織業（10,000）及び亜麻織業（10,000）。さらに同年には1897年設立になる巨大な不動産金融会社（380,300）を買収し、1929年にはシリア・レバノン地域の資本家とともに同地域に銀行（160,000）を設立している。

大恐慌以降にも活発な創業は続き、1930年綿花輸出業（160,000）、1932年航空会社（20,000）及び販売会社（5,000）、1934年保険業（200,000）、海運業（200,000）、皮革加工業（5,000）及び回漕業（7,000）、1937年細糸紡績業（250,000）、1938年建設業（6,000）、染色業（250,000）、採石・鉱山業（40,000）、精油業（30,000）及びタバコ産業（40,000）と、1938年にはピークに達する。

翌1939年には再び襲った恐慌とともにバンク・ミスルは破産し、イギリス系のナショナル・バンク・オブ・エジプト及びエジプト政府の介入により再建され、タラアト・ハルブも引退する。その後も1940年の製菓業（10,000）を始めとして創業がなくなったわけではないが、それについては別に検討する必要がある、ひとまず以上が両大戦間期のミスル・グループの全容であるといえる。

大恐慌までの時期については、たとえば1922年にはワフド党がイギリス製品、イギリス銀行のボイコットを呼びかけたように、反英的ナショナリズムを基調としてミスル銀行の預金、資本金が増大している。圧倒的なイギリス製品や、1920年代に入って流入し始めた安価な日本製品などに対する対抗手段をもたぬまま、繊維工業への高額な投資が行われていることが注目されよう。

なおここで、ミスル・グループの国際的拡張についてみておこう。³¹ 早くも1926年にはパリ支店 Banque Miṣr La-Franceが設置されていたが、それより早く1923年にはイスタンブールに、1924年にはパレスチナへの支店設置の要請があったといわれる。その背後には反英・仏的立場から東方諸国の協力

をめざす東方連盟 (al-rābiṭah al-sharqīyah)の実業家達や、シオニストへの土地流出を憂うパレスチナの名士がいた。1925年以降、タラアト・ハルブはシリア、レバノン、パレスチナに旅行し、アミン・アル・フサイニーを始めとする多くの有力者に会っている。1929年夏までには Bank Miṣr-Palestine の準備委員会が設立計画を公表するまでになっていたが、結局、設立されたのは先述の Banque Miṣr-Syrie-Libanのみにとどまった（1930年に創業開始）。1930年代に入ってからにはイラクへの進出も検討されている。タラアト・ハルブの反シオニズム的心情やミスル・グループの国際的展開への展望は、やはりパレスチナ問題を一焦点としながら国際的展開をしめすムスリム同胞団との関連で、重要な論点となろう。

大恐慌以後のミスル・グループについては関税改革運動が重要である。エジプトの関税が保護主義的方向を示す1930年からモントルー条約によってカピチュレーションの廃止を認められ、関税自主権を回復する1937年までの期間、この運動は様々の利害が錯綜して複雑な経路をたどる。すなわち、保護主義を要求すべきミスル・グループの資本家たちは、多くは同時に綿花農場主・地主であり、綿花に関しては自由貿易を望む。他方で自由貿易の旗手であったイギリス綿業資本家たちも、この時期には綿花輸入についてはともかく綿製品輸出については、日本製品などとの競争に直面して保護主義傾向を示し、帝国内特惠、割当制などの方向を打ち出してくる。さらにイギリスの産業構造にとっての綿工業の地位の変化という事情も加わる。ミスル・グループの綿工場への機械供給、技術者派遣、さらに資本参加にもイギリス綿業資本の姿が見えることは注目されてよい。

ミスル・グループによる工業化としては、1937年の細糸紡織業、翌年の染色業によって繰綿から高級品の紡織、染色にいたるまでの綿業一貫体制を備えるに至ったことは翌年に自給率が50%に迫ったこととあわせてエジプト綿業の到達点を示すものといえよう。ただし、その中味については、技術水準の厳密な検討による評価が必要であろう。これはほかの産業についても同様

である。エジプトにおける株式会社資本金総額のうち工業会社の比率は1930年の8.8%から1939年の16.9%にほぼ倍増している。⁴⁾躍進の目ざましさとともに全体的な水準の低さにも留意しておくべきであろう。

5. イスラームの経済思想

以上、19世紀中葉以降のエジプトの従属を構造的におさえたうえで、両大戦間期とりわけ1929年世界恐慌以降の資本主義世界市場システムの転換の中で、ミスル・グループによってすすめられた工業化について、やや具体的にみてきた。それは、農工間分業の回復を展望するうえでは自立への重要な一歩ではあったが、いまだ従属からの脱却を可能にするものではなかった。

こうして再びムスリム同胞団の思想と行動の経済的意味について、より具体的に課題設定しうる地点に達した。

作業を進める上で、まず第一には、ムスリム同胞団指導者、一般会員たちの経済活動を、特にタラアト・ハルブやミスル・グループとの関係に留意しながら調査することが必要であろう。一般に、職人、学生、都市中間層に会員が広がったなどといわれるが、より具体的にその経済的実態を明らかにする必要がある。ムスリム同胞団系の企業についても同様である。

第二に、指導者の著作、発言、政策文書等からムスリム同胞団の経済思想を再構成することである。その際、あれこれの経済的諸事象に対する言及だけでなく、M. ウェーバー的な問題設定に注目するならば、労働あるいは生産の意味付け、蓄積のエトスの検出にも留意する必要があるだろう。

以上の作業を通じて、イスラームの経済思想の特殊同胞団の様相が把握されるならば、いまだに手薄といえるこの分野の研究に資するものと思われる。

[注]

- 1) シェア分析については、Hiroshi Shimizu, Anglo-Japanese Trade Rivalry in the Middle East in the Inter-war Period, London, Ithaca Press, 1986, p.99 & p.116 を参照。
- 2) 資本額については、Eric Davis, Challenging Colonialism, Bank Mişr and Egyptian Industrialization, 1920-1941, Princeton, New Jersey, Princeton University Press, 1983, p.145 を参照。
- 3) Eric Davis, Op.cit., p.129 & pp.170-175.
- 4) 数値は、Robert L. Tignor, State, Private Enterprise, and Economic Change in Egypt, 1918-1952, Princeton, New Jersey, Princeton University Press, p.125 による。